

平成28年度第1四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・平成28年度 第1四半期運用実績(概要) P 7
- ・平成28年度 市場環境 (第1四半期) P 8
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 P 9
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P10
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P11
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P12
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P13
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額 P14
- ・用語解説(50音順)① P15
- ・用語解説(50音順)② P16

目次

(団体共済部)

- ・平成28年度 第1四半期運用実績(概要) P19
- ・平成28年度 市場環境 (第1四半期) ① P20
- ・平成28年度 市場環境 (第1四半期) ② P21
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 P22
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P23
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P24
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P25
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P26
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額 P27
- ・用語解説(50音順) ① P28
- ・用語解説(50音順) ② P29

地方共済事務局

平成28年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益 + 1,742百万円 ※総合収益額
(第1四半期) + 601百万円 ※実現収益額

運用利回り + 1.27% ※修正総合収益率
(第1四半期) + 0.45% ※実現収益率

運用資産残高 1,291億円
(第1四半期末)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成28年度 市場環境 (第1四半期)

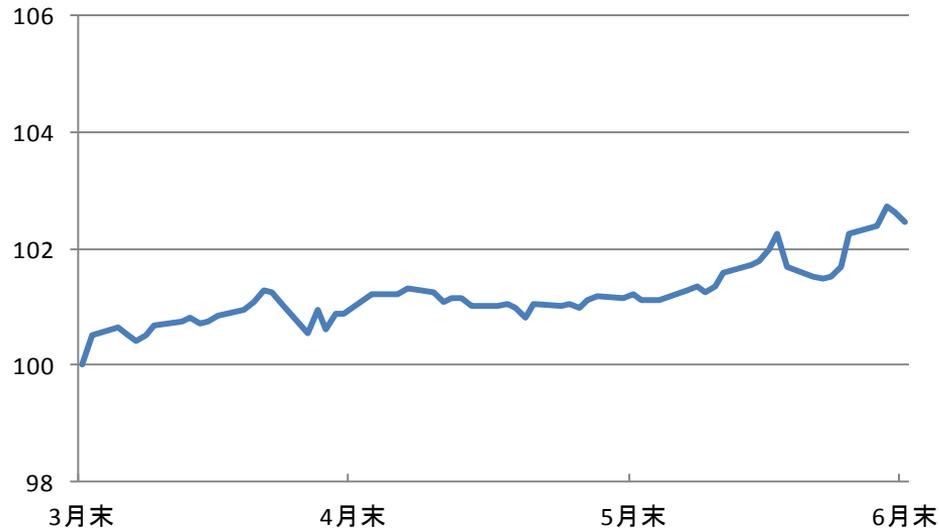
【国内債券市場の動き (平成28年4月～平成28年6月)】

4月中旬にかけての長期金利は低下傾向で推移しました。介入を慎む旨の首相発言を受けて円高・株安が進み、日銀追加緩和の思惑を呼んだことが影響しました。しかしその後は、麻生財務相をはじめとする円高牽制発言などを背景に円高・株安がいったん反転し、28日の日銀決定会合も緩和見送りになったことから、横這い圏での推移に移行しました。

6月は概ね米国市場に連動し、金利のマイナス幅が拡大しました。米国雇用の増加ペース急減速や、EU離脱支持が過半となった英国の国民投票が影響しました。

【国内債券】

ベンチマークの推移



○平成28年度
第1四半期ベンチマーク収益率：2.47%

	3月末	4月末	5月末	6月末
日本10年国債利回り(%)	▲0.03%	▲0.08%	▲0.11%	▲0.22%

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	89.5	88.2	—	—	—
国内債券	36.0	41.9	—	—	—
不動産	14.9	16.4	—	—	—
貸付金	38.6	29.9	—	—	—
短期資産	10.5	11.8	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

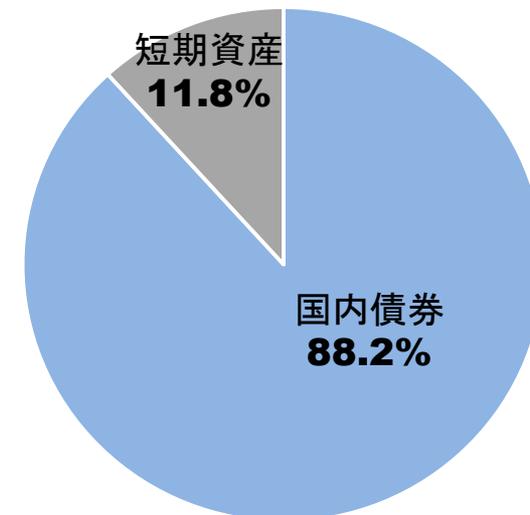
(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①国内債券には、不動産及び貸付金を含みます。

②給付等の対応のため、短期資産を保有することができるとしています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末 運用資産別の構成割合



平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○平成28年度第1四半期の修正総合収益率は、1.27%となりました。なお、実現収益率は、0.45%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券全体で1.44%となりましたが、短期資産が0.09%であったため、全体の修正総合収益率を1.27%に押し下げる結果となりました。

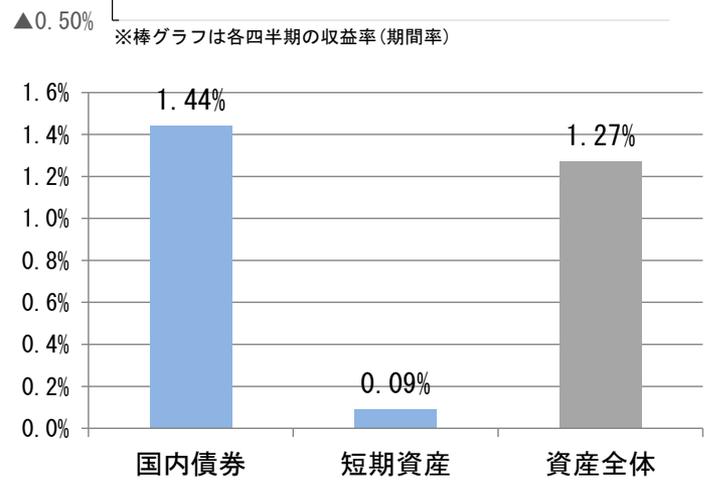
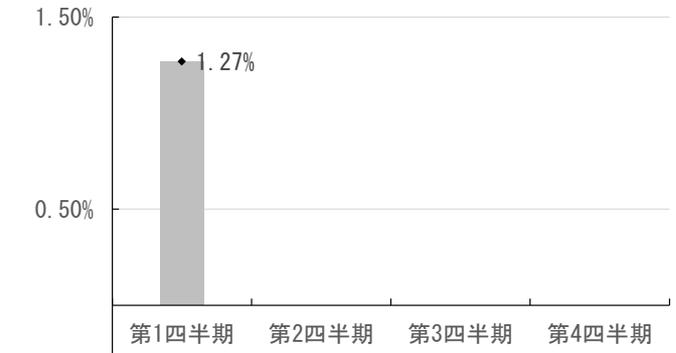
(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.45				0.45
修正総合収益率	1.27				1.27

(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.27				1.27
国内債券	1.44				1.44
国内債券	2.49				2.49
不動産	0.61				0.61
貸付金	0.62				0.62
短期資産	0.09				0.09

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は平成28年度第1四半期の収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

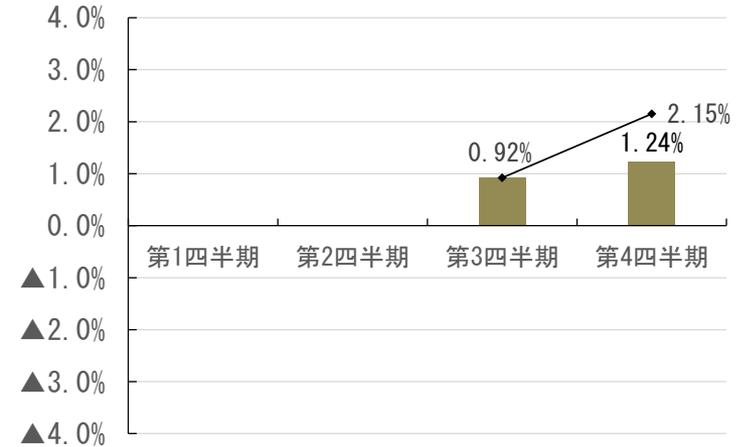
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.51	2.26	2.69
総合収益額			0.92	1.24	2.15

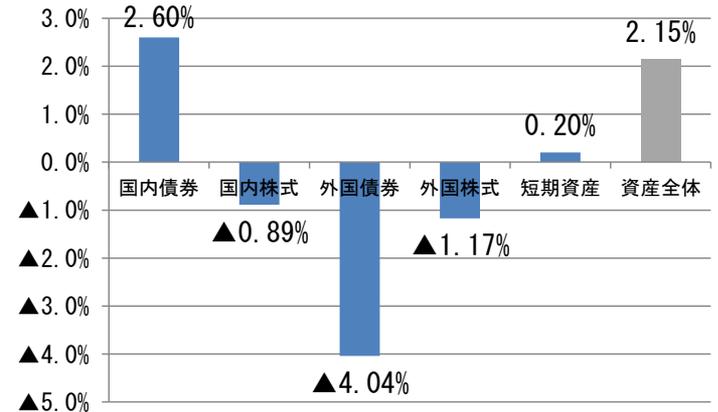
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			0.92	1.24	2.15
国内債券合計			0.76	1.86	2.60
国内債券			0.99	3.79	4.80
不動産			0.63	0.61	1.25
貸付金			0.61	0.59	1.20
国内株式			9.76	▲9.74	▲0.89
外国債券			▲1.39	▲2.69	▲4.04
外国株式			5.90	▲6.74	▲1.17
短期資産			0.01	0.22	0.20

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
- (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)
線グラフは平成27年10月以降の累積収益率



※「年度計」の収益率(期間率)

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

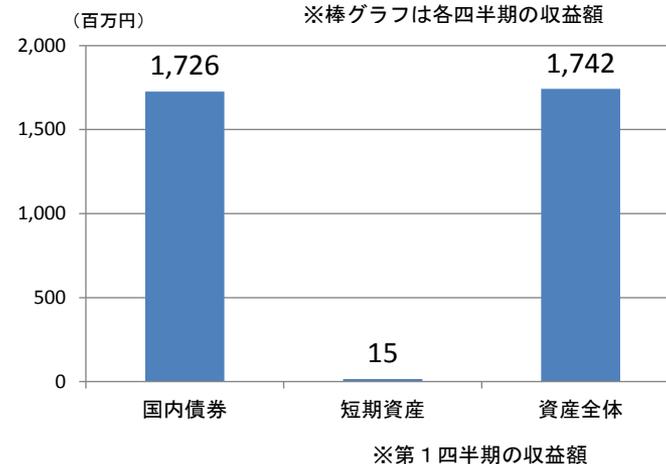
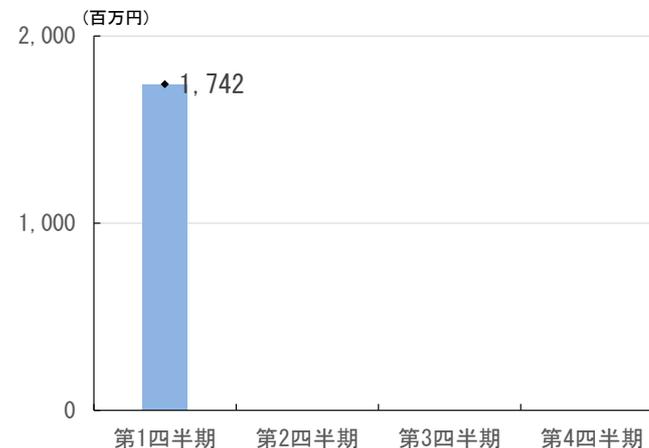
○平成28年度第1四半期の総合収益額は、1,742百万円となりました。なお、実現収益額は、601百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で1,726百万円の総合収益額を計上しました。

(単位:百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	601				601
総合収益額	1,742				1,742

(単位:百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,742				1,742
国内債券	1,726				1,726
国内債券	1,315				1,315
不動産	130				130
貸付金	282				282
短期資産	15				15



- (注1) 「年度計」は平成28年度第1四半期の収益額です。
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

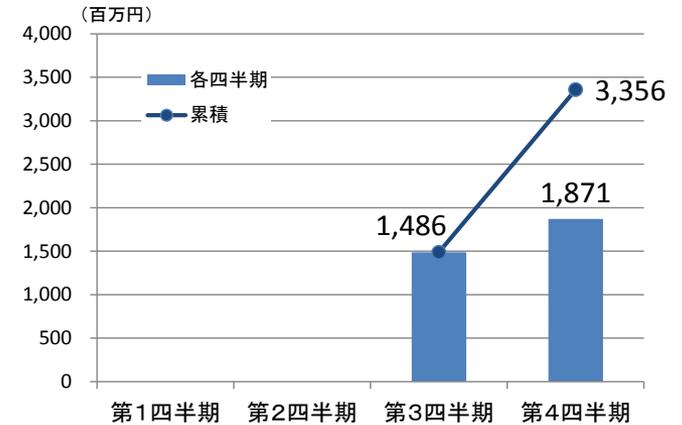
(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			788	3,257	4,046
総合収益額			1,486	1,871	3,356

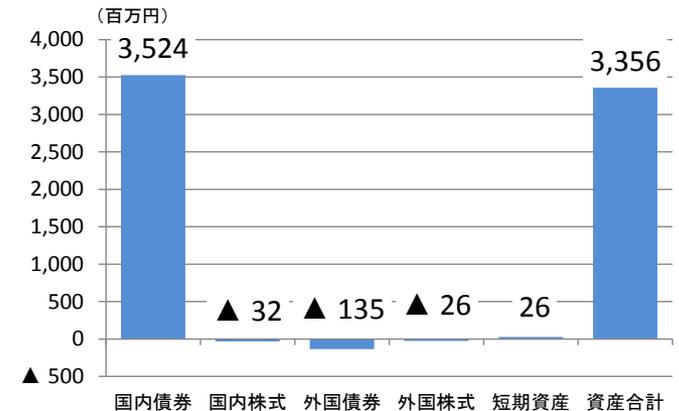
(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			1,486	1,871	3,356
国内債券合計			1,044	2,479	3,524
国内債券			519	1,997	2,516
不動産			153	139	292
貸付金			372	344	716
国内株式			353	▲386	▲32
外国債券			▲46	▲89	▲135
外国株式			132	▲158	▲26
短期資産			2	24	26

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
- (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
- (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※棒グラフは各四半期の収益額
線グラフは平成27年10月以降の累積収益額



※「年度計」の収益額

平成28年度 経過的長期給付調整積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,074	1,139	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内債券	482	541	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	208	211	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	384	387	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	152	152	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,226	1,291	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券合計							1,327	1,370	43	1,264	1,311	48
国内債券							495	529	31	479	527	48
不動産							242	246	5	218	218	0
貸付金							591	594	4	566	566	0
国内株式							26	40	13	0	0	0
外国債券							30	33	3	0	0	0
外国株式							13	23	10	0	0	0
短期資産							69	69	0	154	154	0
合計							1,465	1,535	67	1,417	1,465	48

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（50音順）①

- 貸付金
経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。
- 経過的長期給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）} / (元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 不動産
投資不動産（経過的長期給付組合積立金の運用として取得する不動産であって売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）及び長期貸付金（経過的長期経理以外の経理において取得する不動産の取得のために当該経理へ貸し付けられる資金）です。

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地方共済事務局で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

团体共济部

平成28年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額
（第1四半期）

− 2 1 億 5 9 百万円 ※総合収益額
+ 1 1 百万円 ※実現収益額

運用利回り
（第1四半期）

− 2 . 5 0 % ※修正総合収益率
+ 0 . 0 1 % ※実現収益率

運用資産残高
（第1四半期末）

8 4 1 億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成28年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き (平成28年4月～平成28年6月)】

国内債券：10年国債利回りは、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の効果に加え、6月の英国の国民投票の結果を受けて、リスク回避の動きが強まったことなどから、利回りは低下 (債券価格は上昇)しました。

国内株式：国内株式は、消費増税の先送り観測の高まりにより国内景気への懸念が和らぎ、上昇する局面も見られたものの、6月の英国の国民投票結果を受けて、円高が急伸したことから、株価は下落しました。

外国債券：米国10年国債利回りは、堅調な米国経済指標を受けて利上げ時期が早まるとの見方から利回りは上昇 (債券価格は低下) したものの、6月に発表された雇用統計が不振であったことに加え、英国の国民投票を受けたリスク回避の動きの強まりから、利回りは低下 (債券価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りも低下しました。

外国株式：米国株式は、原油価格動向や金融政策の先行き不透明感などから値動きの荒い展開が続いたなか、6月末にかけて米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ先送り観測の高まりを背景に株価は上昇しました。ドイツ株式は、英国国民投票の思惑から値動きの荒い展開となったものの、離脱派の勝利による先行き不透明感などから下落しました。

外国為替：ドル/円は、4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことによる失望感から円高が進行しました。5月にかけて米国の利上げ観測の高まりから円安となる局面も見られたものの、6月の英国国民投票を受けて急速に円高ドル安が進行しました。ユーロ/円も同様に、4月の日銀の追加金融緩和の見送り、6月の英国国民投票を受けて円高ユーロ安となりました。

○ベンチマーク収益率

	平成28年4月～ 平成28年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	2.47%
国内株式 TOPIX (配当込み)	-7.39%
外国債券 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-8.14%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	-7.63%

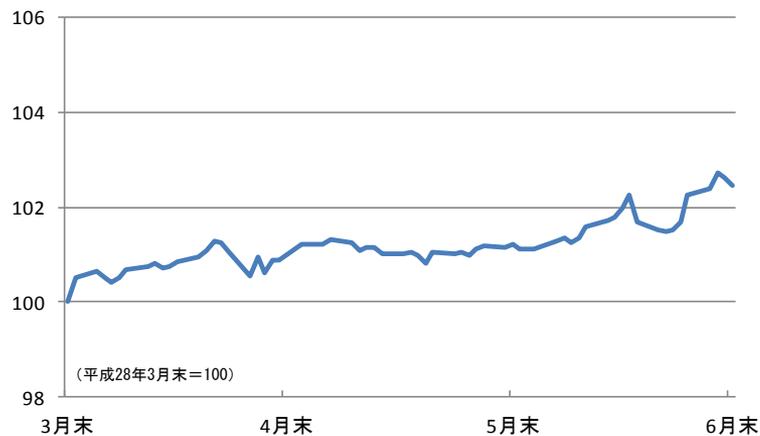
○参考指標

		H28年3月末	H28年4月末	H28年5月末	H28年6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.03	-0.08	-0.11	-0.22
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1347.20	1340.55	1379.80	1245.82
	(日経平均株価) (円)	16758.67	16666.05	17234.98	15575.92
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.77	1.83	1.85	1.47
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.15	0.27	0.14	-0.13
外国株式	(NYダウ) (ドル)	17685.09	17773.64	17787.20	17929.99
	(ドイツDAX) (ポイント)	9965.51	10038.97	10262.74	9680.09
外国為替	(ドル/円) (円)	112.39	107.03	110.93	102.64
	(ユーロ/円) (円)	128.07	122.57	123.54	114.08

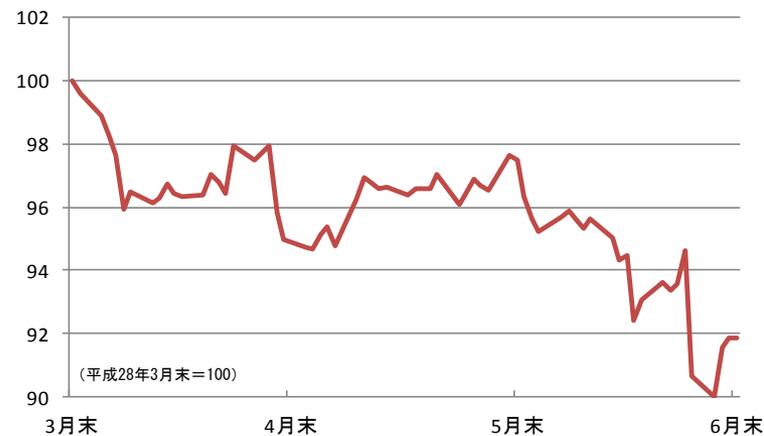
平成28年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成28年度第1四半期)

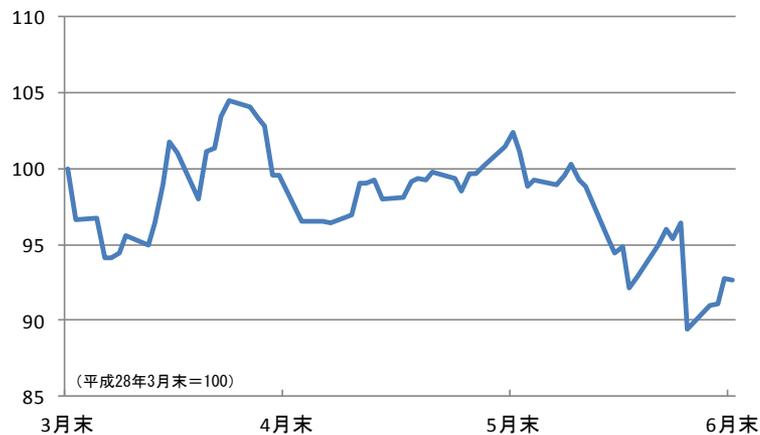
【国内債券】



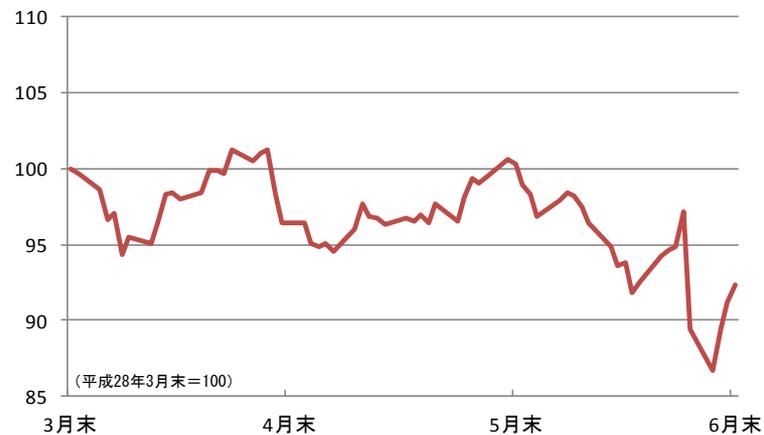
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



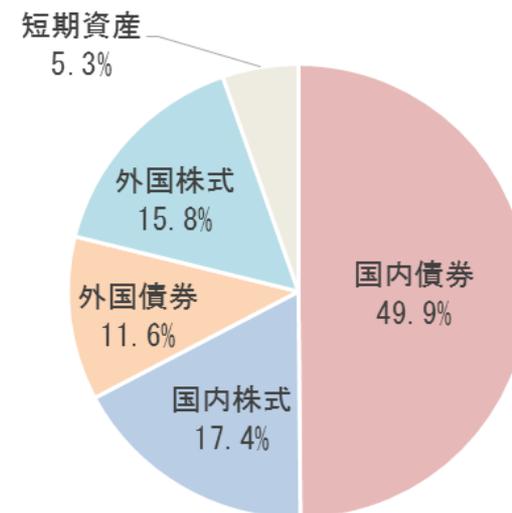
平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	47.4	49.9	—	—	—
国内株式	18.1	17.4	—	—	—
外国債券	12.3	11.6	—	—	—
外国株式	16.6	15.8	—	—	—
短期資産	5.6	5.3	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注4) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

第1四半期末 運用資産別の構成割合



平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○平成28年度第1四半期の修正総合収益率は、▲2.50%となりました。なお、実現収益率は、0.01%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券で2.38%となりましたが、国内株式が▲7.38%、外国債券が▲8.22%、外国株式が▲7.68%となりました。

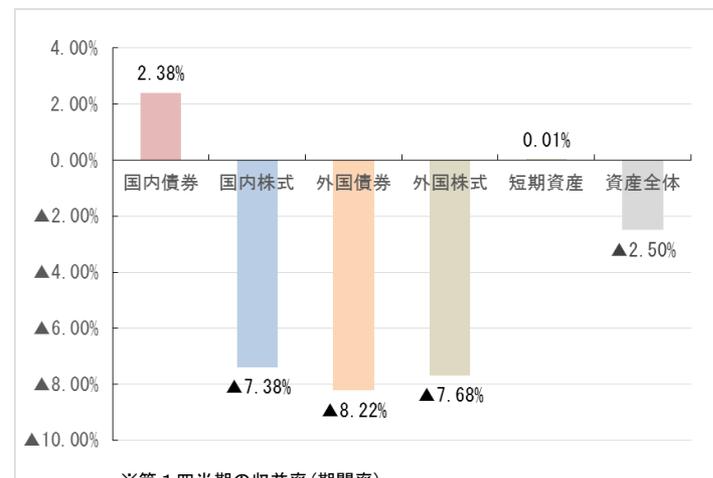
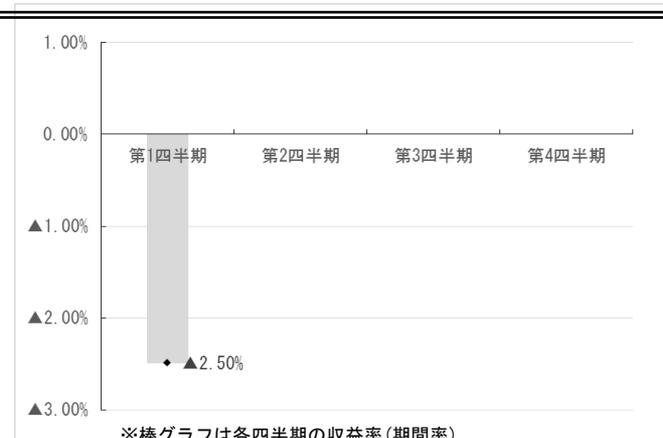
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.01	—	—	—	0.01
修正総合収益率	▲2.50	—	—	—	▲2.50

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.50	—	—	—	▲2.50
国内債券	2.38	—	—	—	2.38
国内株式	▲7.38	—	—	—	▲7.38
外国債券	▲8.22	—	—	—	▲8.22
外国株式	▲7.68	—	—	—	▲7.68
短期資産	0.01	—	—	—	0.01

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成28年度第1四半期の収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

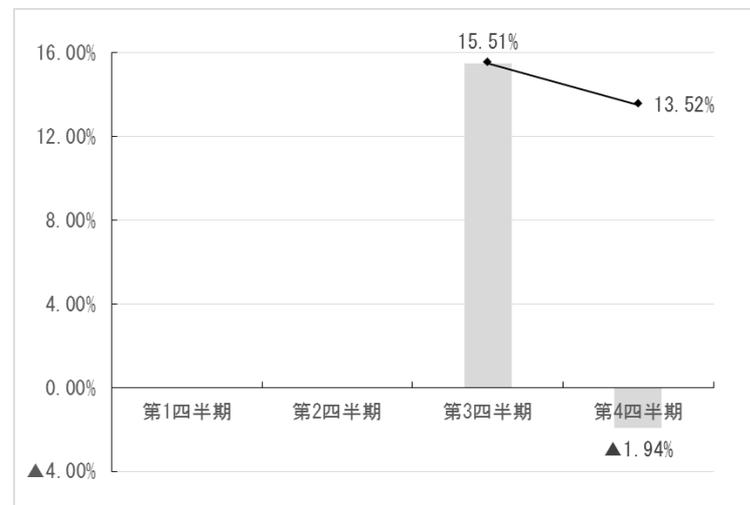
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			13.44	0.58	14.01
修正総合収益率			15.51	▲1.94	13.52

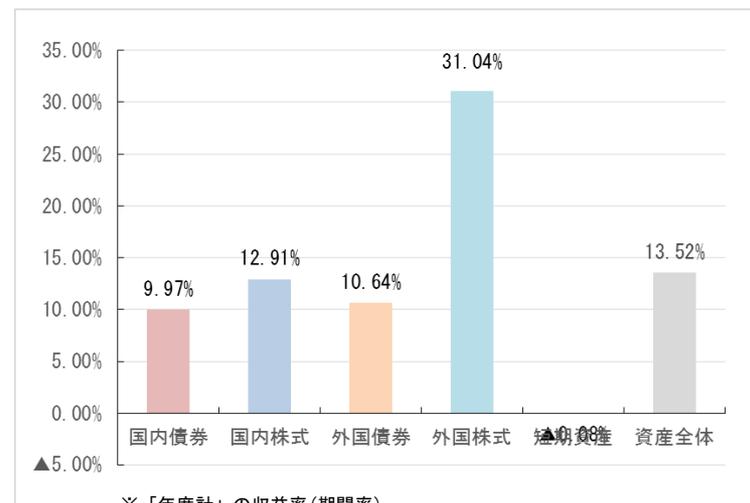
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			15.51	▲1.94	13.52
国内債券			6.33	3.67	9.97
国内株式			25.94	▲12.05	12.91
外国債券			11.91	▲1.26	10.64
外国株式			37.05	▲5.65	31.04
短期資産			0.06	▲0.14	▲0.08

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
 (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)
 線グラフは平成27年10月以降の累積収益率



※「年度計」の収益率(期間率)

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

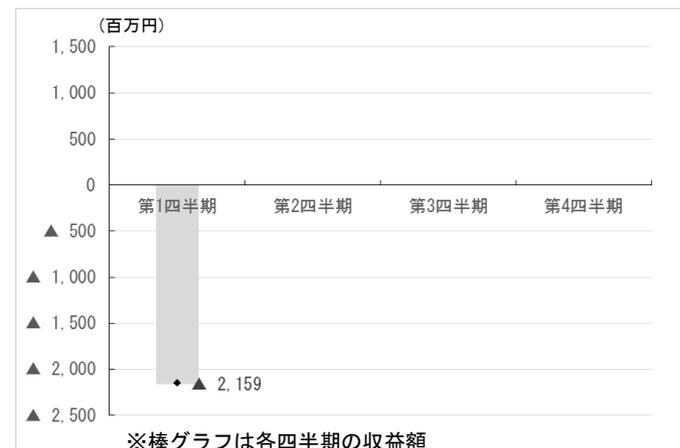
○平成28年度第1四半期の総合収益額は、▲21億59百万円となりました。なお、実現収益額は、11百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で9億79百万円となりましたが、国内株式で▲11億61百万円、外国債券で▲8億71百万円、外国株式で▲11億7百万円となりました。

(単位：百万円)

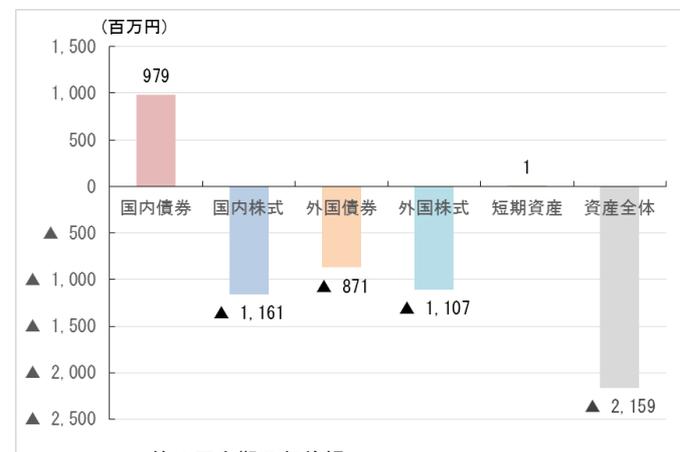
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	11	—	—	—	11
総合収益額	▲2,159	—	—	—	▲2,159

(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲2,159	—	—	—	▲2,159
国内債券	979	—	—	—	979
国内株式	▲1,161	—	—	—	▲1,161
外国債券	▲871	—	—	—	▲871
外国株式	▲1,107	—	—	—	▲1,107
短期資産	1	—	—	—	1



※棒グラフは各四半期の収益額



※第1四半期の収益額

(注1) 「年度計」は平成28年度第1四半期の収益額です。

(注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			11,712	506	12,218
総合収益額			13,516	▲1,726	11,790

(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			13,516	▲1,726	11,790
国内債券			2,458	1,445	3,904
国内株式			4,325	▲2,167	2,157
外国債券			1,309	▲137	1,172
外国株式			5,421	▲859	4,562
短期資産			4	▲8	▲4

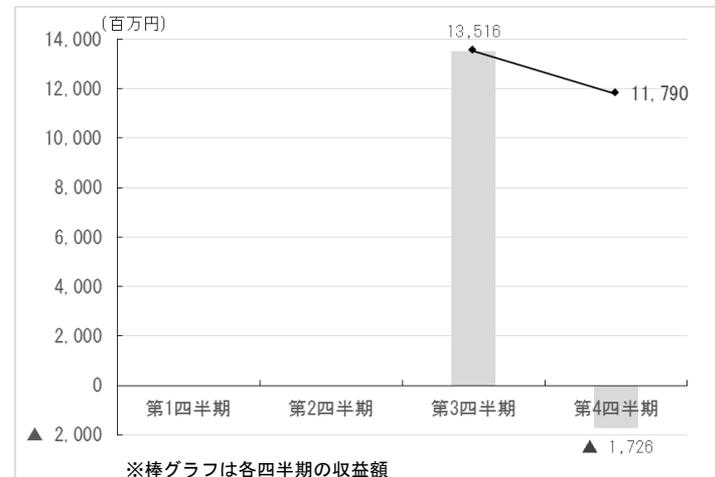
(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

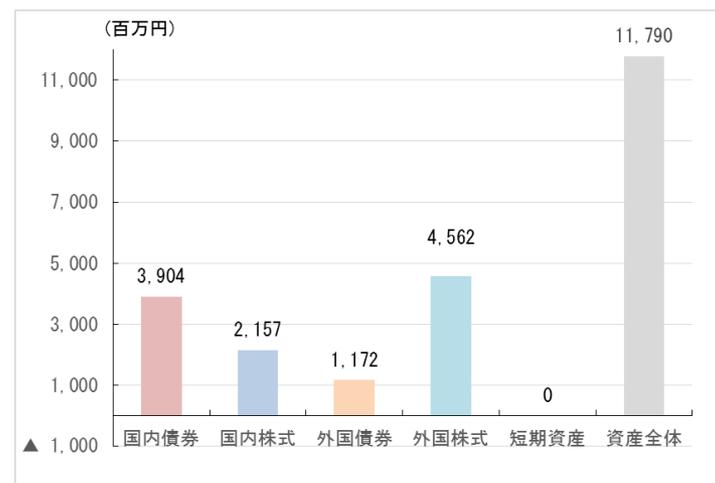
(注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※棒グラフは各四半期の収益額
線グラフは平成27年10月以降の累積収益額



※「年度計」の収益額

平成28年度 経過的長期給付調整積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	394	420	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	169	146	▲23	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	110	98	▲12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	150	133	▲17	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	45	45	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	867	841	▲26	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							374	377	3	396	412	16
国内株式							167	179	12	168	157	▲11
外国債券							110	108	▲2	111	107	▲4
外国株式							146	151	5	149	144	▲5
短期資産							78	78	0	49	49	0
合計							875	893	18	873	869	▲4

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（50音順）①

- 経過的長期給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。